

8-10-84

Qra



家内労働調査結果の概要(速報)

昭和47年●5月

労働基準局家内労働室

目 次

調査の概要

I	家内労働概況調査	2
1.	家内労働従事者数（総数）	2
2.	家内労働者数	2
(1)	総 数	2
(2)	男 女 別	2
(3)	類 型 別	2
(4)	都道府県別	3
(5)	業 種 別	4
3.	補助者数	5
4.	委託者数	5
5.	代理人数	7
II	家内労働者実態調査	7
1.	家内労働者の属性等	7
(1)	世帯上の地位	7
(2)	年齢階級	7
(3)	世帯の総月収	8
(4)	経験年数および勤続年数	8
(5)	居住地域	10
(6)	就業経路	10
(7)	就業場所	10
2.	家内労働者の就業時間等	11
(1)	1日の就業時間数	11
(2)	1カ月の就業時間数	11
(3)	1カ月の就業日数	11
(4)	午後10時以後の就業状況	11

(5) 年間就業日数	12
(6) 不就業理由	12
3. 家内労働者の工賃収入額等	13
(1) 1時間当りの工賃額	13
(2) 工賃月収額	14
(3) 工賃の変動	15
4. 家内労働による災害・疾病の発生状況	16
5. 就業理由	16
6. 委託者に対する不満事項	17
Ⅲ 委託者実態調査	18
1. 委託地域・経路	18
(1) 委託地域	18
(2) 委託経路	18
2. 委託条件の明示方法等	19
(1) 委託条件の明示方法	19
(2) 打切り予告状況	19
(3) 納期遅延の場合の取扱状況	19
(4) 不良品の取扱状況	20
(5) 原材料、製品、工賃の受け渡し場所	20
(6) 工賃の支払方法、時期	20
3. その他	21
(1) 工賃決定の方法	21
(2) 家内労働者に委託している理由	21
(3) 家内労働者の確保	22

「家内労働調査」について

昭和 4 7 年 ●5月
労働基準局
家内労働室

調査の概要

この調査は、家内労働対策を推進するための基礎資料を得ることを目的としたものである。

この調査は、家内労働者数、委託者数等の概況調査ならびに家内労働者および委託者の実態調査からなっており、概況調査については46年10月1日現在で把握し、実態調査については、全国の家内労働者1,811千人および委託者113千から業種別に一定の率で家内労働者および委託者を抽出し、昭和46年9月分について調査したものである。

なお、本調査の主な用語の定義は、つぎのとおりである。

イ 家内労働者

委託者から主として労働の対償を得るために、その業務の目的物たる物品について委託を受けて、物品の製造または加工等に従事する者であつて、その業務について同居の親族以外の者を使用しないことを常態とする者をいう。

ロ 委託者

物品の製造、加工もしくは販売またはこれらの請負を業とする者で、その業務の目的物たる物品について家内労働者に委託する者をいう。

ハ 代理人

仲介人のうち委託者の名で家内労働者に委託するなど委託者のために行為する者をいう。

ニ 専業的家内労働者

家内労働をその世帯の本業とし、世帯主自身が単独でまたは家族とともにこれに従事する者をいう。

ホ 内職的家内労働者

主婦や高令者など世帯主以外の家族が世帯の本業とは別に家内労働に従事する者をいう。

ヘ 副業的家内労働者

他に本業を有する世帯主が本業とは別に単独または家族とともに家内労働に従事する者をいう。

I 家内労働概況調査

1. 家内労働従事者数（総数）

全国の家内労働従事者数は 2,015,000 人で、前年の 2,017,100 人とほぼ同数（2,100 人の減）である（第 3 表、第 4 表）。

これを男女別にみると、男子は 176,600 人、女子は 1,838,400 人であり、圧倒的に女子が多い。

類型別にみると、専業は 255,400 人、内職は 1,708,500 人、副業は 51,100 人であり、内職的家内労働に従事している者が最も多い（第 1 表）。

第 1 表 男女別および類型別家内労働従事者数

計	男 女 別		類 型 別		
	男	女	専 業	内 職	副 業
2,015,000 ^人 100%	176,600	1,838,400	255,400	1,708,500	51,100
	9	91	13	85	2

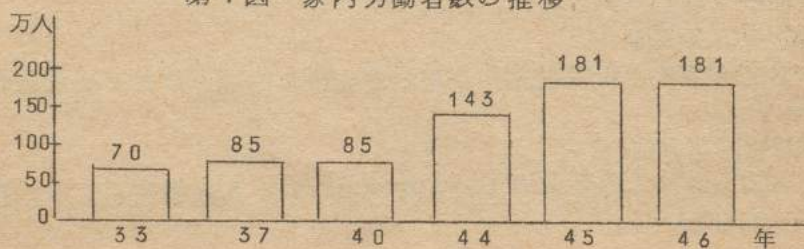
2. 家内労働者数

(1) 総 数

全国の家内労働者数は 1,805,800 人で、前年の 1,811,200 人と比較すると業種別に増減がみられ、総数では 5,400 人の減少である。

なお、昭和 33 年からの推移をみると第 1 図のとおり 40 年までは横ばいであつたが 44、45 年は急激に増加し、46 年はほぼ前年と同数であつた。

第 1 図 家内労働者数の推移



(2) 男女別

男子は144,700人、女子は1,611,100人である。

40年からの推移をみると45年までは男女とも増加しているが、46年には、前年より男子は5,200人の増加であるのに対し、女子は10,600人の減少であつた。

なお、男女別の構成比は、男子8%、女子92%となつており、前年と同様で、この傾向は従来からかわつていない。

(3) 類型別

専業は164,100人、内職は1,605,700人、副業は36,000人である。

40年からの推移をみると、内職は各年とも前年より増加しているが、専業は46年、副業は45年以降、減少している。

なお、総数に対する類型別の構成比は専業9%、内職89%、副業2%となつており、44年以降ほとんど変化していない。

(4) 都道府県別

東京が313,300人、大阪が188,500人、愛知が151,900人、神奈川が109,300人、兵庫が102,100人で、この5都道府県が圧倒的に多く、その全国比は48%である。

このように大都市をかかえた5都道府県に集中していることは従来とかわりないが、その全国比は徐々に減少する傾向にある(第2表)。

第2表 5都道府県の家内労働者数の全国比

(%)

都道府県	44年	45年	46年
計	53.4	49.0	48.0
東京	21.0	18.3	17.4
大阪	11.2	10.5	10.4
愛知	9.8	8.3	8.4
神奈川	4.2	6.1	6.1
兵庫	7.2	5.8	5.7

前記5都道府県について多いのは、京都(76,100人)、岐阜(65,700

人)、栃木(56,300人)、岡山(54,100人)などである(第3表)。

(5) 業種別

「衣服、その他の繊維製品」が52,150人、「繊維工業」が42,320人、「その他(雑貨)」が30,170人、「電気機械器具」が19,010人、「紙・紙加工品」が102,500人で、10万人以上の家内労働者が存在するこれら5業種で総数の85.2%を占めている。

第3表 都道府県別家内労働従事者数(総数)、家内労働者数、補助者数、委託者数および代理人数

都道府県別	家内労働 従事者数 (総数)	家内労働者数	補助者数	委託者数	代理人数
計	2,015,000人	1,805,800人	209,200人	115,360	12,720人
北海道	16,600	16,400	200	1,800	10
青森	7,300	7,100	200	570	30
岩手	3,400	3,400		140	20
宮城	6,100	5,800	300	180	50
秋田	8,100	7,900	200	310	150
山形	11,200	10,500	700	480	250
福島	26,600	25,800	800	920	280
茨城	24,400	24,100	300	690	180
栃木	59,400	56,300	3,100	5,330	180
群馬	36,500	34,100	2,400	1,390	130
埼玉	48,500	48,100	400	2,570	150
千葉	42,600	42,500	100	900	400
東京都	3,373,300	3,133,300	240,000	22,720	1,560
神奈川県	110,400	109,300	1,100	2,420	630
新潟	35,800	33,400	2,400	2,830	770
富山	37,400	31,500	5,900	840	840
石川	18,200	13,400	4,800	3,640	80
福井	11,000	10,300	700	1,360	20
山梨	12,900	9,800	3,100	860	280
長野	36,900	35,500	1,400	1,300	230
岐阜	77,400	65,700	11,700	4,320	140
静岡県	35,300	28,100	7,200	4,300	160
愛知県	160,800	151,900	8,900	4,920	920
三重	47,200	41,600	5,600	2,060	180
滋賀	7,800	6,300	1,500	370	20
京都	141,700	76,100	65,600	6,460	90
大阪	203,100	188,500	14,600	18,580	980
兵庫県	122,500	102,100	20,400	7,620	560
奈良	14,200	12,000	2,200	1,420	
和歌山	18,200	16,300	1,900	1,270	90
鳥取	11,100	10,300	800	340	230

都道府県別	家内労働 従事者数 (総数)	家内労働者数	補助者数	委託者数	代理人数
島根	11,700人	10,600人	1,100人	810人	190人
岡山	57,100	54,100	3,000	780	310
広島	35,500	33,000	2,500	2,030	250
山口	26,300	26,100	200	440	200
徳島	10,900	10,400	500	470	30
香川	34,400	27,700	6,700	900	310
愛媛	20,900	20,000	900	2,320	190
高知	4,100	3,800	300	100	20
福岡	13,300	13,100	200	510	450
佐賀	4,500	4,300	200	140	150
長崎	8,200	8,000	200	740	130
熊本	7,000	6,800	200	150	90
大分	9,700	9,600	100	160	160
宮崎	5,600	5,500	100	100	210
鹿児島	35,900	35,400	500	2,800	420

これら5業種について多いのは、「皮革製品」の78,900人、「ゴム製品」の45,900人、「印刷・同関連」の29,200人、「金属製品」の22,800人などである(第4表)。

前年に比べて、増加したのは「ゴム製品」(2.9%)、「衣服その他の繊維製品」(2.5%)、「紙・紙加工品」(1.8%)等で、減少したのは「皮革製品」(4.6%)、「繊維工業」(4.0%)、「電気機械器具」(3.5%)等である。

3. 補助者数

全国の補助者数は209,200人で、前年の205,900人と比較すると3,300人の増加である(第3表、第4表)。

男女別にみると男子は31,900人、女子は177,300人で、類型別では専業は91,300人、内職は102,800人、副業は15,100人である。

4. 委託者数

全国の委託者数は、115,360で、前年の113,130と比較すると2,230の増加である。この内訳は製造、販売業者が102,500、請負業者が12,860である。

都道府県別にみると東京が22,720、大阪が18,580、兵庫が7,620、

第4表 業種別家内労働従業者数(総数)、家内労働者数、補助者数、委託者数、代理人数および主な

家内労働業務

業 種 別	家内労働従事者数(総数)	家内労働者数	補 助 者 数	人	委 託 者 数	代 理 人 数	人	主 な 家 内 勞 働 業 務
計	2,015,000	1,805,800	209,200	人	115,360	12,720	人	
食 料 品	2,140,000	20,300	1,100		380	270		珍味加工、昆布巻き、唐辛子の選別、みかんの皮むき、漬物用野菜選別
織 維 工 業	510,000	423,200	86,800		32,440	4,310		絹人絹織物、タオルへむかけ、メリヤス編立・かがり、ねん糸、しぼり
衣服その他の繊維製品	556,800	521,500	35,300		39,630	2,290		外衣縫製、和服縫製、スカーフかがり、たび縫製
木材・木製品	26,700	23,200	3,500		1,320	180		刺しゅう
家具・装備品	113,500	102,500	11,000		7,720	730		竹細工、鑲台、バツクレスト、そろばん、玉のれん、箸加工
紙、紙加工品	31,100	29,200	1,900		3,600	80		紙袋貼り、紙箱組立、化粧紙包装、りんご・梨袋、荷札加工
印刷同関連	53,400	45,900	7,500		2,010	150		雪耕(がり版)、タイプ、製本、雑誌付録折たたみ
ゴ ム 製 品	92,300	78,900	13,400		4,320	430		ゴム製ばきものの縫製・接着、ゴム製品型抜き・バリ取り
皮 革 製 品	17,600	15,000	2,600		1,450	100		革靴、革手袋、袋物(ハンドバツク、サイフ、定期入)かばん(トランク・ランドセル)
窯業土石製品	26,800	22,800	4,000		2,920	40		陶磁器(生地、絵付け、焼成)、人造真珠、すずり、石こけし
金 属 製 品	199,800	190,100	9,700		5,300	840		洋食器刃物研磨、軽便カミソリ組立、金属プレス加工、打はく
電気機械器具	35,100	31,500	3,600		1,810	230		テレビ・ラジオ部品コイル巻き・ハンダ付、抵抗器組立、クリスマス電球総線・組立
機械器具等	330,500	301,700	28,800		12,460	3,070		眼鏡枠研磨、時計バンド組立、銅器彫金、自動車部品バリ取り、研磨
その他(雑貨)								人形(組立・衣服縫製)、金属玩具プレス加工・組立、造花、フアスナー・ビニール合羽、漆器、花火、洋がさ、扇骨、かつら、ボタン、ござ、マツチ箱

京都が6,460、栃木が5,330、愛知が4,920、岐阜が4,320、静岡が4,300などとなっており、大都市や家内労働関連産地のある都道府県に多い(第3表)。

業種別には「衣服その他の繊維製品」が39,630、「繊維工業」が32,440、「その他(雑貨)」が12,460、「紙・紙加工品」が7,720、「電気機械器具」が5,300などとなっており、家内労働者数の多い業種には委託者も多い(第4表)。

5. 代理人数

代理人数は12,720人で、前年の12,520人と比較すると200人の増加である。

都道府県別にみると東京(1,560人)、大阪(980人)、愛知(920人)などに多く、業種別では「繊維工業」が4,310人、「その他(雑貨)」が3,070人、「衣服その他の繊維製品」が2,290人などである(第3表、第4表)。

II 家内労働者実態調査

1. 家内労働者の属性等

(1) 世帯上の地位

家内労働者の世帯上の地位は、「世帯主の妻」が全体の74.3%で最も多く、つぎに「世帯主本人」が15.9%となっている(第5表)。

第5表 世帯上の地位別家内労働者数の割合 (%)

計	世帯主	妻	父 母	子 供	その他
100.0	15.9	74.3	5.3	3.1	1.4

(2) 年令階級

年令階級別にみると、「30歳以上39歳以下」が41.1%、「40歳以上49歳以下」が25.1%と多く、これら2つの階級で66.2%を占めている。また、平均年令は41歳で前回44年調査と変わらない(第6表)。

第6表 年令階級別家内労働者数の割合および平均年令

計	20歳未満	20才以上 29才以下	30～39	40～49	50～59
100.0	0.1	11.9	41.1	25.1	10.6
			(%)	(才)	
60～69	70以上	不 明	平均年令		
			46年	44年	
7.5	2.6	1.1	41.0才	41.0才	

(3) 世帯の総月数

家内労働者世帯の総月収額は87,000円となっており、44年調査の69,000円に比べ18,000円高くなっている。

階級別にみると、「10万円以上」が29.3%と最も多く、つぎに「7万円以上8万円未満」が14.2%、「8万円以上9万円未満」が13.4%、「6万円以上7万円未満」12.8%と多い(第7表)。

なお、家内労働者世帯の総月収額87,000円を勤労者世帯の総月収額124,562円(家計調査による46年平均1カ月の実収入額)と比べると、約3割のひらきがある。

第7表 家内労働者世帯総月収額階級別家内労働者数の割合ならびに平均総月収額

計	3万円未満	3万円以上 4万円未満	4～5	5～6	6～7
100.0	3.0	1.9	4.6	9.9	12.8
			(%)	(千円)	
7～8	8～9	9～10	10万円以上	不 明	平均総月収額
					46年 44年
14.2	13.4	8.2	29.3	2.7	8.7 6.9

(4) 経験年数および勤続年数

家内労働者の経験年数は5年2カ月で、男女別では男子が12年9カ月、女子は4年1カ月となっている。

階級別にみると、「1年以上、3年未満」が32.8%で最も多く、

つぎに「5年以上10年未満」が19.2%、「3年以上5年未満」が18.8%の順となつている。男女別にみると、男子は5年以上に多く集中しているのに対し、女子は1年以上5年未満に集中し、男子と対照的である。

また、勤続年数（現在の委託者から仕事を受けている期間）は3年10カ月である。男女別にみると男子は7年11カ月、女子は3年3カ月となつている（第8表）。

第8表 経験年数、階級別家内労働者数の割合ならびに平均経験年数および平均勤続年数

性	計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年～3
計	100.0	1.8	5.0	6.7	32.8
男	100.0	0.9	1.2	2.0	9.0
女	100.0	2.0	5.5	7.5	36.5

(%)

3～5	5～10	10年以上	平均経験年数	平均勤続年数
18.8	19.2	15.7	5年2カ月	3年10カ月
10.2	21.5	55.2	12年9カ月	7年11カ月
20.1	18.8	9.6	4年1カ月	3年3カ月

(5) 居住地域

家内労働者数を居住地域別にみると、「市街地（団地を除く）」、「郊外住宅地（団地を除く）」これに「団地」を加えた都市部とみられる地域に76.1%が居住している。他方、「農山村」、「漁村」の農山漁村は23.9%となっており、都市部が圧倒的に多くなっている。

また、これらを男女別にみると、女子の比率の高いのは、「郊外住宅地」、「団地」となっている（第9表）。

第9表 居住地域別家内労働者数の割合 (%)

性	計	団地	市外地 (団地を除く)	郊外住宅地 (団地を除く)	農山村	漁村
計	100.0	13.4	41.6	21.1	22.6	1.3
男	100.0	1.8	46.6	15.6	34.7	1.3
女	100.0	15.2	40.8	22.0	20.7	1.3

(6) 就業経路

家内労働者が現在の仕事をどのような方法で得たかをみると、「近所の家内労働者の紹介」が42.5%で最も多く、つぎに「委託者を直接知っていた」が34.1%と、この二つの経路で76.6%を占めている（第10表）。

第10表 就業経路別家内労働者数の割合 (%)

計	近所の家内労働者の紹介	新聞、広告 など	内職補導所 などの公共 施設	仲介人を通 じた	委託者を直 接知ってい た	その他
100.0	42.5	3.2	3.1	7.7	34.1	9.4

(7) 就業場所

家内労働者の就業場所は、「自宅」が98%でほとんどを占め、自宅のうち、「専用」の就業場所をもつものが2.12%、「居間等」が7.68%となっている。男女別には、男子は「専用」が77.9%、女子は「居間等」が85.6%となっている（第11表）。

第 1 1 表 就業場所別家内労働者数の割合

(%)

性	計	自 宅		グ ル ー プ	共同作業所	そ の 他
		専 用	居 間 等	リーダー宅		
計	100.0	21.2	76.8	0.5	0.9	0.6
男	100.0	77.9	19.3	0.1	1.5	1.2
女	100.0	12.5	85.6	0.6	0.8	0.5

2. 家内労働者の就業時間等

(1) 1日の就業時間数

1日の就業時間数は6.9時間(44年調査、7.5時間)となつてい
る。

男女別では男子が10.0時間、女子が6.4時間となつている。

業種別にみると、「金属製品」の8.1時間、「皮革製品」の7.8時
間、「繊維工業」の7.7時間、「窯業、土石製品」の7.2時間等が平
均より長くなつている(第35表)。

(2) 1カ月の就業時間数

1カ月の就業時間数は、155時間(44年調査156時間)とな
つている。

男女別では男子が251時間、女子が141時間となつている(第
35表)

(3) 1カ月の就業日数

1カ月の就業日数は21.6日(44年調査、22.1日)となつてい
る。

男女別では男子が25.1日、女子が21.1日となつている(第35
表)。

(4) 午後10時以後の就業状況

午後10時以後に家内労働に従事したことがある家内労働者数は、
39.4%で、44年とほぼ同様の状況となつている。

男女別の比率をみると、44年と反対に男子が女子より高くなつて
いる。

1カ月の平均従事回数は、9.4回で、44年調査とかわらない。男女別では男子が11.4回、女子が9.1回となつている（第12表）。

業種別にみると、「皮革製品」の12.1回、「衣服、その他の繊維製品」、「電気機械器具」の9.8回が多くなつている。

第12表 午後10時以後業務に従事した家内労働

者数の割合および平均従事回数

性	深夜従事家内労働者数		1カ月間の平均従事回数	
	46年	44年	46年	44年
計	39.4%	38.8%	9.4回	9.4回
男	44.5	31.0	11.4	10.0
女	38.6	39.8	9.1	9.3

(5) 年間就業日数

家内労働者の年間就業日数をみると、「100日以上200日未満」が33.3%、「200日以上」が55.4%となつており、この両者で88.7%を占めている。男女別でみると、男子は「200日以上」にほとんど集中しているのに対し、女子は200日未満と「200日以上」にそれぞれ50%ずつとなつている（第13表）。

第13表 年間就労日数階級別家内労働者数の割合 (%)

性	計	100日未満	100日以上	
			200日未満	200日以上
計	100.0	11.3	33.3	55.4
男	100.0	2.2	7.9	89.9
女	100.0	12.7	37.2	50.1

(6) 不就業理由

仕事をしなかつた理由をみると、「全く個人的なことによる」が75.2%で最も多く、つぎに「委託者から仕事がとぎれたことによる」が23.6%となつている。委託者から仕事がとぎれた間の「休んだ」日数は「90日以上」が27.1%と最も多く、「30日以上60日未

満」が17.9 %でこれにつづいている。その間、家内労働者の71.2 %はとくに他の就業はしておらず「人に雇われた」者はわずか4.9 %にすぎない(第14表)。

第14表 仕事をしなかつた理由別家内労働者数の割合(%)

性	計	全 く 個 人 的 な こ と	委 託 者 か ら こ し た 事 に よ る	計	過去1年間に休んだ日数					人 に 雇 わ れ た	何 い な し て	そ の 他	そ の 他
					30日 未 満	30日 未 満	60 日 未 満	90日 以 上	不 明				
					未 満	未 満	60日 未 満	90 以 上	不 明				
計	100.0	75.2	23.6	100.0	11.0	17.9	10.5	27.1	33.5	4.9	71.2	23.9	1.2
男	100.0	79.7	18.3	100.0	28.4	19.3	8.4	14.7	29.2	6.3	70.2	23.5	2.0
女	100.0	74.5	24.4	100.0	9.0	17.8	10.7	28.5	34.0	4.7	71.3	24.0	1.1

3. 家内労働者の工賃収入額等

(i) 1時間当りの工賃額

家内労働者の1時間当りの工賃額(必要経費を除く。)は124円で、44年調査の101円に比べ23円(23%、年率10.8%)増加した。これを男女別にみると、男子が267円、女子が102円で、44年調査に比べ男子が28円(12%、年率5.6%)増、女子が19円(23%、年率10.8%)増となつている。

業種別には、「金属製品」の204円を最高に、「窯業土石製品」の179円、「繊維工業」の167円、「皮革製品」の158円などが高く、他方、平均より低い業種は「食料品」の78円が最も低く、「紙、紙加工品」の83円、「電気機械器具」87円、「その他(雑貨)」の103円などとなつている(第35表)。

階級別にみると、「60円以上100円未満」と「100円以上200円未満」の階級に多く、この2階級で60.1%を占めている。同2階級に占める男子の比率は31.1%となつているのに対し、女子は64.5%である。なお、200円以上に占める比率は男子が62.7%であるのに対し、女子はわずか7.5%となつている(第15表)。

第 15 表 1 時間当りの工賃額階級別家内労働者数の割合

(%)

性	計	60円未満	60円以上 100円未満	100～ 200	200～ 300	300～ 400	400～ 600	600～ 1,000	1,000円 以上	不明
計	100.0	2.47	26.2	33.9	8.5	3.1	2.5	0.6	0.1	0.4
男	100.0	6.1	4.6	26.5	28.0	16.7	14.7	2.8	0.5	0.1
女	100.0	27.5	29.5	35.0	5.5	1.1	0.6	0.2	0.1	0.5

また、1 時間当りの工賃額を経験年数階級別にみると、経験年数が長いほど工賃額が高くなり、「10 年以上」では 191 円となり、「3 カ月未満」の 2.4 倍となつてゐる（第 16 表）。

第 16 表 経験年数階級別 1 時間当りの工賃額 (円)

計	3 カ月未満	3 カ月以上 6 カ月未満	6 カ月以上 1 年未満	1～3 年	3～5 年	5～10 年	10 年以上
124	79	83	90	100	120	143	191

さらに、ブロック別に見ると、「近畿」が 155 円で最も高く、つぎに「南関東」の 144 円、「北関東・甲信越」の 143 円、「東海・北陸」の 136 円となつており、「東北・北海道」、「九州」は平均よりかなり低くなつてゐる（第 17 表）。

第 17 表 ブロック別 1 時間当りの工賃額 (円)

計	東北・ 北海道	北関東 甲信越	南関東	東海・北陸	近 畿	中国・四国	九 州
124	96	143	144	136	155	103	87

(2) 工賃月収額

家内労働者の工賃月収額は 20,897 円で、44 年調査の 16,062 円に比べ 4,835 円（30%）増加している。これを男女別にみると、男子は 67,662 円、女子は 13,567 円で、44 年の調査に比べ男子が 18,350 円（37%）、女子が 1,881 円（16%）とそれぞれ増加している。

業種別にみると、「金属製品」の 42,947 円、「繊維工業」の 32,692 円、「皮革製品」の 31,905 円、「窯業土石製品」の 31,452

円が平均より高く、他方、「食料品」の8,549円、「紙・紙加工品」の9,577円、「印刷、同関連」の15,236円、「衣服、その他の繊維製品」の16,628円等が平均より低くなっている（第35表）。

階級別にみると、「1万円以上2万円未満」が28.4%で最も多く、2万円未満で68.6%となつている。男女別でみると男子は5万円以上15万円未満に6.1%、女子は3万円未満に9.0%とそれぞれ分布している（第18表）。

第18表 工賃月収額階級別家内労働者数の割合 (%)

性	計	5千円未満	5千円以上1万円未満	1～2	2～3	3～4	4～5	5～7	7～10	10～15	15～20	20万円以上	不明
計	100.0	13.3	26.9	28.4	11.7	5.7	2.7	4.7	3.2	2.0	0.3	9.3	3.4
男	100.0	2.3	3.7	5.6	3.3	8.7	9.1	27.2	19.9	14.8	3.5	1.8	0.1
女	100.0	15.0	30.5	32.0	13.2	5.2	1.7	1.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.5

(3) 工賃の変動

過去5年間における工賃の変動状況についてみると、「変動」があつたとするもの40.9%、「横ばい」が16.1%となつている。さらに「変動」の内容についてみると、「上がった」とするものが87.1%を占めているが、「下がつた」とするものも6.3%あり、雇用労働者と相違する動きがみられる。「上がった」とするものの増加中をみると、「20%」上がったとするものが30.3%で最も多く、10%～30%上がったとするものが多い（第19表）

第19表 工賃変動状況別家内労働者数の割合 (%)

性	計	横ばい	変動	上 っ た 87.1						
				計	10%	20%	30%	40%	50%	不明
計	100.0	16.1	40.9	100.0	27.2	30.3	19.7	9.3	12.7	0.8
男	100.0	22.2	63.5	100.0	23.7	35.5	17.2	11.6	11.6	0.4
女	100.0	15.2	37.4	100.0	28.1	29.0	20.3	8.7	13.0	0.9

下 つ た 6.3							不明 6.6	不 明
計	10%	20%	30%	40%	50%	不 明		
100.0	35.1	42.3	17.3	0.3	1.9	3.1		43.0
100.0	27.8	42.2	20.8	0.5	4.0	4.7		14.3
100.0	41.3	42.4	14.4	0.1	0.1	1.7		47.4

(注) 過去5年間の変動状況である。

4. 家内労働による災害、疾病の発生状況

過去1年間に家内労働により災害、疾病が発生したことが「あり」とするものは0.8%である。男女別にみると、男子が1.9%、女子が0.6%となつている。

業種別にその発生状況をみると、「金属製品」、「窯業土石製品」が高く、他方、低いものは「印刷、同関連」、「食料品」、「紙・紙加工品」等である(第20表)。

第20表 災害疾病発生の有無別家内労働者数の割合

(%)			
性	計	あ り	な し
計	100.0	0.8	99.2
男	100.0	1.9	98.1
女	100.0	0.6	99.4

5. 就業理由

自宅において作業ができる家内労働に就業している理由は、「自由な時間にできる」が57.7%で最も多く、「病人、老人、乳児などがあるため外へ出られない」が15.5%、「身体が病弱、高令のため」が8.0%で、この3理由で81.2%となつている。

男女別にみると、男子は「技術を持つているので、外で働くより高収入になる」が29.7%で最も多く、以下、「自由な時間にできる」の23.7%、「従来より家庭でやつていた」の20.6%、「身体が病弱、高令のため」の13.4%の順となつているのに対し、女子は「自由な時間にで

きる」の63.0 %と「病人、老人、乳児などがあるため外へ出られない」の17.7 %に集中し、男子と相違している（第21表）

第21表 主たる就業理由別家内労働者数の割合 (%)

性	計	身体が 弱、 高令 のため	病人、 老人、 乳児な どが外 へい出	自由な 時間 に できる	近くに ない 勤め	従来 より 家庭 で つて いた	他 い して 人 た た や を が の つ 使 つ て 退 職 分 る	技術 を の く に な る も つ て 外 高	そ の 他
計	100.0	8.0	15.5	57.7	3.9	5.8	0.7	5.7	2.7
男	100.0	13.4	1.0	23.7	4.7	20.6	4.0	29.7	2.9
女	100.0	7.1	17.7	63.0	3.8	3.5	0.2	2.0	2.7

6. 委託者に対する不満事項

委託者に対する家内労働者の不満事項は、「工賃が低い」が48.6 %で最も多く、つぎに「委託量が一定していない」が15.8 %で、これにつづいている。他方、「ない、わからない」が29.9 %となつている。また、男女別でもこれと同じ傾向となつている（第22表）

第22表 主たる不満事項別家内労働者数の割合 (%)

性	計	工賃 が低 い	工賃 が 遅 れ る	納 期 が 厳 い	委 託 量 が 一 定 し い が	一 文 い 日 量 の 注 多	不 良 品 に	家 手 付 内 帳 が の な い 交 い	そ の 他	な い 、 わ か ら な い
計	100.0	48.6	1.1	2.1	15.8	0.5	0.2	0.7	1.1	29.9
男	100.0	52.6	2.7	2.9	15.9	0.9	0.4	0.2	0.8	23.6
女	100.0	47.9	0.9	1.9	15.8	0.5	0.2	0.8	1.1	30.9

Ⅲ 委託者実態調査

1. 委託地域・経路

(1) 委託地域

委託地域の範囲をみると「県内」の家内労働者に委託している委託者は99.4%で、そのうち全部を県内に委託している委託者は84.2%となっている。

「隣接県」に委託する委託者の数は全体の15%とわずかで、さらに「隣接県以外」の遠方に委託する委託者は2.1%にすぎず、その割合はごくわずかである(第23表)。

第23表 委託地域、委託家内労働者数分布階級別委託者数の割合(%)

委託地域	計	家内労働者の分布						
		0%	1% ～ 19%	20% ～ 39%	40% ～ 59%	60% ～ 79%	80% ～ 99%	100%
県内	100.0	0.6	—	1.4	1.0	2.4	10.4	84.2
隣接県	100.0	85.0	8.6	2.9	1.4	1.5	0.4	0.2
隣接県以外の県	100.0	97.9	1.5	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1

(2) 委託経路

委託経路別の委託者数についてみると、「委託者から家内労働者に直接委託」しているものは92.5%で最も多い。つぎに、「委託者からグループリーダーを経て家内労働者」に委託しているものが25%でこれについている(第24表)。

第24表 委託経路別委託者数の割合 (%)

委託経路	100.0
委託者 → 家内労働者	92.5
委託者 → グループリーダー → 家内労働者	25.0
委託者 → 代理的仲介人 → 家内労働者	7.2
委託者 → 代理的仲介人 → グループリーダー → 家内労働者	0.9

(注) 「計」は、委託者が各委託経路に重複して委託している場合もあるので、100.0%にならない。

2. 委託条件の明示方法等

(1) 委託条件の明示方法

委託条件の明示方法別についてみると、「伝票」が56.7%で最も多く、つぎに「家内労働手帳」の34.9%、「口頭」の8.4%の順となっている（第25表）。

第25表 委託条件の明示方法別委託者数の割合 (%)

計	家内労働手帳	伝 票	口 頭
100.0	34.9	56.7	8.4

(2) 打ち切り予告状況

委託打ち切り予告状況をみると、「打ち切つたことがない」が78.5%で大多数を占めているが、他方、「打ち切りを予告している」もの19.7%、「打ち切りを予告していない」もの1.8%となっている。

「打ち切りを予告している」ものについて、その予告時期をみると、「わかり次第」が50.1%で最も多い（第26表）。

第26表 委託打ち切り予告状況別委託者数の割合 (%)

計	打 が 切 な つ た こ と	打 し 切 て り い を る 予 告						打 し 切 て り い を い ない 予 告
			わ 次 か り 第	2～7 日 前	8～14 日 前	15日 以 上 前	不 明	
100.0	78.5	19.7	50.1	15.9	5.0	26.8	2.2	1.8

(3) 納期遅延の場合の取扱状況

委託者に対し製品が納期に間に合わなかった場合の委託者の取扱状況についてみると「問題にしていない」が78.1%で、つぎに「以後の委託について考慮する」が20.1%となっている（第27表）。

第27表 納期遅延の場合の取扱状況別委託者数の割合 (%)

計	問 い な い に い て	弁 償 さ せ て	買 て い い 取 ら せ	以 に 慮 後 つ す の い る 委 託 考	以 な い 後 い 委 託 し	不 明
100.0	78.1	0.7	0.0	20.1	1.0	0.1

(4) 不良品の取扱状況

委託者に納入した製品が不良品であつた場合の委託者の取扱いについてみると、「やり直しをさせている」の47.2%が最も多く、つぎに「問題にしていない」の38.7%となつている(第28表)。

第28表 不良品ができた場合の取扱状況別委託者数の割合 (%)

計	問題に ない して	やり 直して いる	弁償 させて	買取 らせて	以後 つづ ける 委託 者	以後 ない 委託 し
100.0	38.7	47.2	5.5	2.3	6.1	0.2

(5) 原材料、製品、工賃の受渡し場所

家内労働者に対する原材料、製品、工賃の受渡し場所をみると、家内労働者宅で受渡しを行なっているものは、「原材料」の72.9%「製品」の70.9%、「工賃」の64.5%となつている。工賃については、「営業所」における支払が23.2%となつており、「原材料」、「製品」の場合より高くなつている(第29表)。

第29表 原材料、製品、工賃の受渡し場所別委託者数の割合 (%)

原材料、製品、 工賃別	計	営 業 所	代理的仲介人	家内労働者宅
原 材 料	100.0	12.8	14.3	72.9
製 品	100.0	14.6	14.5	70.9
工 賃	100.0	23.2	12.3	64.5

(6) 工賃の支払方法、時期

工賃の支払方法は「現金」払いが86.5%と、ほとんどを占めている(第30表)。支払時期をみると、「毎月一定期日」の支払が90.7%となつているが、「納品のつど」の支払も6.1%みられる(第31表)。

第30表 工賃支払方法別委託者数の割合 (%)

計	現 金	小 切 手	金融 機関 に 対 し て の 払 込 金	郵便 振 替 口 座 に 対 し て の 払 込 金	手 形
100.0	86.5	7.9	5.4	0.0	0.2

第31表 工賃の支払期日別委託者数の割合 (%)

計	納つ 品の の	納品後		毎 月 期 一 日	そ の 他
		1月以内	1月をこ える期日		
100.0	6.1	1.8	0.6	90.7	0.8

3 その他

(1) 工賃決定の方法

委託者が工賃を決定するに際し、主として考慮している事項をみると、「受注単価からの原価計算」によるものが53.3%で最も多く、つぎに「製品の試作をしてから従来のものと比較する」が13.5%、「近辺の家内労働者とのバランスをみて」が10.5%の順となつている(第32表)。

第32表 工賃決定に当り考慮している事項別委託者数の割合 (%)

計	受ら算 注の 単 価 か 計	雇とス 用の 労 働 者 ン	家のく 内要 労働 望を 者き	製し来比 品のての較 をかもす 試らのる 作従と	近労バみ 辺働ラて の者ン 家とス 内のを	そ の 他
100.0	53.3	7.5	9.5	13.5	10.5	5.7

(2) 家内労働に委託している理由

委託者が家内労働者に委託している理由についてみると、「工場生産に向かない」が全体の31.9%で最も多く、ついで、「求人難だから」が28.7%、これに続き、以下「生産量の調節が容易」、「労務費が安い」等の順になつている。

これを業種別にみると「工場生産に向かない」としているのは「その他(雑貨)」、「皮革製品」、「紙、紙加工品」、「衣服その他の繊維製品」の業種に多く、また、「求人難だから」としているのは「ゴム製品」、「窯業土石製品」、「食料品」、「繊維工業」の業種に多くみられる(第33表)。

第33表 委託理由別委託者数の割合 (%)

計	求か 人ら 難だ	労安 務い 費が	生調易 産節 量が の容	固がて 定少す 資なむ 本く	福のな 利必い 厚生が	工にい 場向 生か 産な	そ の 他
100.0	28.7	14.6	14.8	2.6	0.7	31.9	6.7

(3) 家内労働者の確保

家内労働者の確保の状況は「容易」とするものが16%、「普通」が57%でこの両者で73%に達している。他方、確保の「困難」が24.1%「きわめて困難」が2.9%となっており、その確保のための対策としては、「家内労働者を通じて誘ってもらう」が42.6%、「委託の地域範囲をひろげている」が21.6%、「従来から委託している家内労働者層以外へ範囲をひろげる」が16%となっている（第34表）。

第34表 家内労働者の確保状況別委託者数の割合

(%)

計	容 易	普 通	困 難	き わ め て 困 難	困難きわめて困難とするものの対策事項							
					計	委託の地域的範囲をひろげている	従来から委託している層以外へ範囲をひろげる	家内労働者を通じて誘ってもらう	工賃以外の特別手当を支給	福利厚生面の配慮	その他	不明
100.0	16.0	57.0	24.1	2.9	100.0	21.6	16.0	42.6	6.0	2.3	10.6	0.9

第35表 業種、男女別平均就業時間数および平均工賃額等

計			食	織	衣の品	木家装	紙、	印	ゴ	皮	窯業土石製品	金	電	機	そ
			料	維	服、織	材、木製品	品、紙加工	刷同國運	ム製品	革製品	業土石製品	属製品	気機械器具	械器具等	(雑貨) 他
1日当りの就業時間数	計	(時間)	5.9	7.7	6.8	6.4	6.1	5.9	6.2	7.8	7.2	8.1	6.2	6.1	6.6
	男	6.9													
	女	10.0	5.6	10.5	10.8	8.5	7.5	8.9	8.3	11.5	9.9	9.6	6.9	8.8	9.2
1カ月の就業日数	計	(日)	5.9	7.0	6.5	5.6	6.1	5.8	6.0	6.0	6.1	6.0	6.2	5.7	6.0
	男	21.6													
	女	25.1	20.6	22.8	21.2	21.0	19.9	18.2	21.2	21.8	22.8	23.2	21.8	20.9	21.3
1カ月の就業時間数	計	(時間)	24.0	25.2	25.9	23.2	22.9	24.7	23.9	24.7	25.1	25.0	23.4	24.4	25.4
	男	21.1	20.5	22.3	20.9	20.2	19.9	17.8	20.9	20.4	26.9	20.5	21.7	20.4	20.4
	女	155	124	182	149	138	127	117	138	178	169	195	141	133	149
午後10時以後就業回数(9月中)	計	(回)	9.2	8.8	9.8	7.6	9.2	8.3	9.2	12.1	7.5	8.5	9.8	8.1	9.1
	男	9.4													
	女	11.4													
1時間当りの工賃額	計	(円)	78	167	112	126	83	130	144	158	179	204	86	142	103
	男	124	44	337	218	215	89	234	308	264	281	261	81	353	211
	女	267	79	124	105	95	83	124	261	107	139	123	87	111	78
工賃月収額	計	(円)	8,549	32,692	16,628	19,128	9,577	15,236	20,153	31,905	31,452	42,947	11,052	20,313	17,064
	男	20,897	6,037	86,113	61,065	43,184	12,381	51,315	69,779	73,541	66,521	62,356	13,143	77,772	51,528
	女	67,662	8,593	19,245	13,667	10,810	9,494	13,130	14,653	12,108	17,877	14,840	10,990	11,992	9,331

正 誤 表

ページ	行	誤	正
3	下 3	<u>か</u> かわりない	かわりない
8	上 2	(3)世帯の総月 <u>数</u>	(3)世帯の総月収
8	第 7 表 平 均 総 月 収 額	<u>8.7</u> <u>6.9</u>	8 7 6 9
10	上 6	みると、女子	みると、男子に 対し女子
13	第 1 4 表 過去 1 年 間に休ん だ日数	3 0 日 <u>未 満</u> 6 0 日 未 満	3 0 日 以 上 6 0 日 未 満
13	下 7	<u>8 7</u>	8 6
14	上 8	<u>1 6 3</u>	1 3 6
23	第 3 5 表 1 カ月の 就業日数 女窯業・ 土石製品	<u>2 6.9</u>	2 1.9

